

# 工業用水道事業費

地域経済産業グループ  
地域産業基盤整備課

令和5年度概算要求額 **34.8 億円 ( 20.3 億円 )**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）	成果目標
<p><b>事業目的</b></p> <p>工業用水道事業は、工業用水の豊富・低廉な供給により工業の健全な発達を支える重要なインフラです。近年、サプライチェーンの強靭化に向けた国内立地の需要も高まる中、激甚化する災害等により、大規模な漏水事故等が急増しています。</p> <p>こうした、激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靭化（耐震化・浸水対策・停電対策）を図るとともに、デジタル技術等、広域化等、民間活用による施設の合理化や経営の最適化を促すことで、豊富で低廉な工業用水の安定的な供給を実現することを目的とします。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靭化を促すため、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を支援します。</p> <p>また、施設の合理化や事業の経営最適化を促すことで、施設の強靭化の更なる加速化を実現するため、デジタル技術等を用いた広域化等や民間活用の導入を目指す事業の費用の一部を支援します。</p>	<p>国 → 工業用水道事業者</p> <p>補助 (22.5%等)</p> <p>施設の強靭化の例</p> <p>耐震化</p> <p>例：管路の耐震補強</p> <p>浸水対策</p> <p>例：施設のかさ上げ</p> <p>停電対策</p> <p>例：自家用発電機の整備</p>	<p>更新・耐震化等の取組を進める工業用水道事業者を増やすことで、基幹管路の耐震化適合率を令和7年度までに60%以上を目指します。</p> <p>令和4年度調査により具体化した、デジタル技術等、広域化等、民間活用の一体的な推進に向けた事業モデルについて、令和7年度までに3件程度の導入事例創出を目指します。</p>